

学校教育部

青少年育成課

(3事業)

事務事業名	ページ
生徒指導推進事業	104
青少年健全育成事業	106

事務事業名	ページ
児童青少年センター管理運営事業	108

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	104	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	生徒指導推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	80 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課					総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生徒指導上の課題をもつ児童生徒への対応策として、学校における児童生徒や保護者、教職員への相談活動を充実させるなど、生徒指導推進に係る支援を行い、学校生活へのよりよい適応を図る。また、学校外における不審者対策を充実させ、児童生徒の登下校の安全確保に努める。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市立小中学校児童生徒(平成27年5月1日現在:15,763人)、保護者、教職員
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 生徒指導の充実(3,154千円) 生徒指導上の諸問題の解決に向け、各校における組織的な生徒指導の充実を図った。</p> <p>2 学校生活相談(22,275千円) (1) 学校生活相談事業 ア 心のサポーター(17人)を市内全小中学校に派遣し、児童生徒や保護者等を対象に教育相談等を行った。 イ 心の教育総合アドバイザー(2人)を学校に派遣し、生徒指導全般に係る学校等への指導助言を行った。 ウ スクールソーシャルワーカー(2人)を学校や家庭に派遣し、不登校に係る対応等において、学校だけでは解決が困難なケースについて支援を行った。</p> <p>(2) 適応指導教室の運営及び不登校サポートセンターでの支援 適応指導教室において不登校児童生徒への指導・支援及び保護者への相談活動を充実させ、学校復帰に向けたサポートを行った。</p> <p>3 不審者対策(702千円) 児童生徒の危険回避能力を高めるとともに、学校安全ボランティア等による「見守り活動」の充実を図った。</p>

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	25,619 千円		26,816 千円		26,131 千円		27,808 千円	
	財源内訳	587 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	709 千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	24,323 千円		26,816 千円		26,131 千円		27,808 千円	
一般財源									
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.61 人	17,765 千円	2.90 人	20,764 千円	3.00 人	21,449 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	2.61 人		2.90 人		3.00 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	43,384 千円		47,580 千円		47,580 千円		- 千円		
人件費/総事業費	40.95 %		43.64 %		45.08 %		- %		
H27年度予算のうちH28年度に繰越した事業費		- 円							

平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	104	-	2	新規・継続	新規
事務事業名	青少年健全育成事業	一般会計	10 款	5 項	1 目	50 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課				総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	次世代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市内の青少年 ※青少年とは、年少少女(7歳から15歳までの市民)、青年(16歳から30歳までの市民)のことをいう。
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 青少年問題協議会の開催(102千円) 青少年の指導、そして保護に関する総合的な施策に必要な内容を調査研究する協議会を開催し、本市における青少年健全育成の総合的行動計画である青少年自立プランの進捗状況を確認、協議し、効果的なプランの策定及び具体的な行動計画を立てた。</p> <p>2 青少年育成東広島市民会議(1,012千円) 青少年の育成に係る関係機関や団体等との連携を図り、青少年の健全育成を図った。また、青少年に 大きな影響力を与える家庭、学校、地域の三者が一体となった市民総ぐるみの運動を展開した。</p> <p>3 社会を明るくする運動(513千円) 「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止に取り組む運動」を実施する委員会を設置し、関係機関との連携を図るとともに、毎年7月を強調月間として取組の強化を図った。</p> <p>4 放課後子供教室推進事業(5,985千円) 市内24小学校区において、主として木曜日の放課後や土曜日の休日などを活用し、小学校、地域センター等を会場にして、スポーツ、文化体験活動、自然体験活動、生活体験活動など、地域の実情に応じた教育活動を展開した。</p> <p>5 青少年チャレンジボランティア・ゆーすふるチャレンジャー会議(190千円) (1) 青少年チャレンジボランティア 青少年の社会参加の促進及び参加する青少年がボランティアやジュニアリーダーとして必要な知識や技術を習得することを狙いとした体験プログラムを実施した。 (2) ゆーすふるチャレンジャー会議 児童青少年センターを利用する青少年が、地域のリーダーとなることを目的として、事業を企画し準備、実施の中心となって活動を行った。</p> <p>6 児童青少年総合相談室(5,691千円) 教育相談員が、いじめや不登校などの教育全般に係る相談活動を行うとともに、臨床心理士による心理的アプローチによるカウンセリングを行った。また、児童厚生員による育児不安や子育てに関する悩み等について相談活動を行った。</p> <p>7 少年補導センター(1,651千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施した。</p>

3 コスト情報

		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	17,008 千円		17,128 千円		16,671 千円		20,504 千円	
	財源内訳	4,133 千円		4,033 千円		3,990 千円		4,940 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		41 千円	
	その他	12,875 千円		13,095 千円		12,681 千円		15,523 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.01 人		1.65 人		1.55 人		- 人	
	人 正 規 職 員	2.01 人		1.65 人		1.55 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員		13,685 千円		11,814 千円		11,082 千円		- 千円
	人 臨 時 職 員								
総事業費 (A) + (B)		30,693 千円		28,942 千円		27,753 千円		-	
人件費/総事業費		44.59 %		40.82 %		39.93 %		-	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 27 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	104 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	児童青少年センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 80 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課			総合計画施策体系 1 - 4
根拠法令	社会教育法、東広島市児童青少年センター設置及び管理条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童青少年の健全な育成と福祉の増進を目的として、児童青少年に関する施策の推進と安全・安心な居場所として効果的な支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内の児童青少年及び保護者等 (児童青少年とは0歳～30歳までの市民、保護者等とは31歳以上の市民を示す。)
事業の概要 及び H27活動実績	<p>1 居場所づくり(18,410千円) 児童青少年センターは、9時から21時まで開館している(第2児童青少年センターは、15時から21時まで開館)。児童青少年がセミナー室等を自習室として利用するほか、マンガやパソコン等を利用して自由な時間を過ごす中で、コミュニケーションを深めている。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>平成27年度児童青少年センター利用者の満足度は97%であった。同センターは、平成13年度に開設しており、現在、利用者のニーズに応えるため、随時施設内の備品や雑誌、図書類等をリニューアルしていることから、経費の確保が課題である。</p> <p>第2児童青少年センターについては、利用者の増に向けて、ニーズの把握や自習室の整備、広報活動等の工夫が必要である。</p>

3 コスト情報

		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	17,202 千円		19,906 千円		18,410 千円		19,137 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	17,202 千円		19,906 千円		18,410 千円		19,137 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.12 人	7,650 千円	1.00 人	7,160 千円	1.00 人	7,150 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.12 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		24,852 千円		27,066 千円		25,560 千円		- 千円	
人件費/総事業費		30.78 %		26.45 %		27.97 %		- %	
H27年度予算のうちH28年度に繰越した事業費		- 円							